

4 / 16の発表

報道発表資料の配信日時 令和6年4月16日（火）10時00分

| | | | |
|---------------|--|------|--|
| 発表項目 (行事名) | HOKKAIDO不登校対策プランについて | | |
| 記者レクのお知らせ | (実施日時) 月 日 () 時 分 | 発表者 | |
| | | 発表場所 | |
| 概要 | <p>○ このたび、教育委員会において、HOKKAIDO不登校対策プランを策定しましたので、お知らせします。</p> <p>【策定の趣旨】 本道における不登校の現状と課題を踏まえ、不登校対策の基本的な方向や具体的な取組内容など、学校や教育委員会が重点的・継続的に取り組むことについて、国の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLOプラン)を参考にし、「不登校により学びや支援にアクセスできない子どもたちをゼロ」にすることを柱とした「HOKKAIDO不登校対策プラン」を策定</p> <p>【計画の概要】 別添「HOKKAIDO不登校対策プラン【概要版】」</p> <p>【公表先ホームページ】 https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/hokkaido-futoukoutaisaku-plan.html</p> <div style="text-align: center;">  </div> | | |
| 参考 | | | |
| 報道(取材)に当たって | | | |
| 担当 (連絡先) | 教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課課長補佐 石田 TEL ダイヤルイン 011-231-4111 (内線 35-655) TEL 公用スマホ 011-585-6104 (内線 43002) | | |

HOKKAIDO不登校対策プラン【概要版】

1 本プラン策定の趣旨等

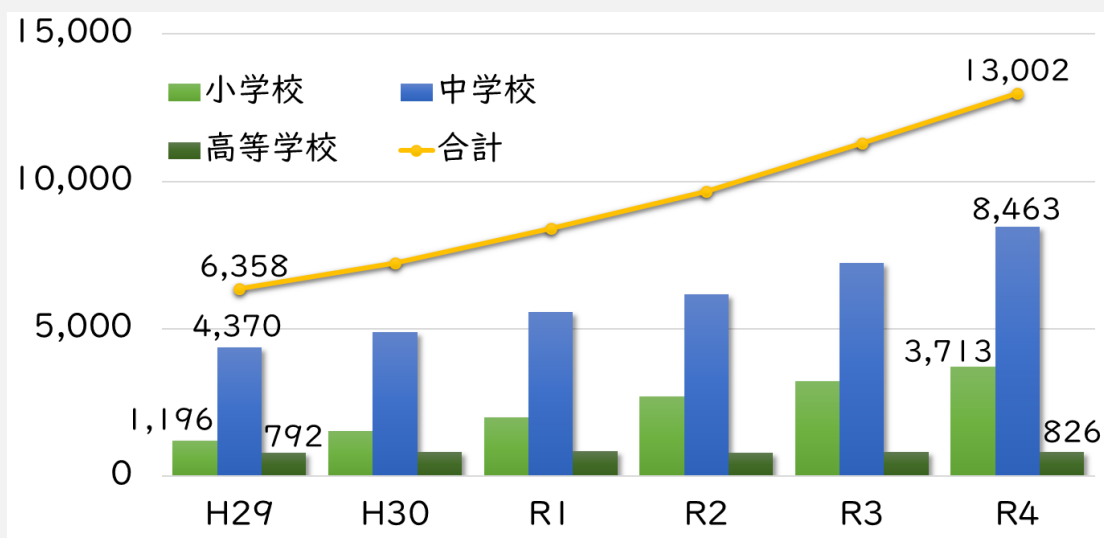
- ・本道の不登校の現状と課題を踏まえ、不登校対策の基本的な方向や具体的な取組内容など、学校や教育委員会が重点的・継続的に取り組むことについて、国の不登校対策（COCOLOプラン）を参考にし、本プランを策定する
- ・実施期間は、現行の北海道教育推進計画の計画期間を踏まえ、令和6年度(2024年度)から令和9年度(2027年度)までの4年間とする

2 不登校児童生徒への支援の基本的な考え方

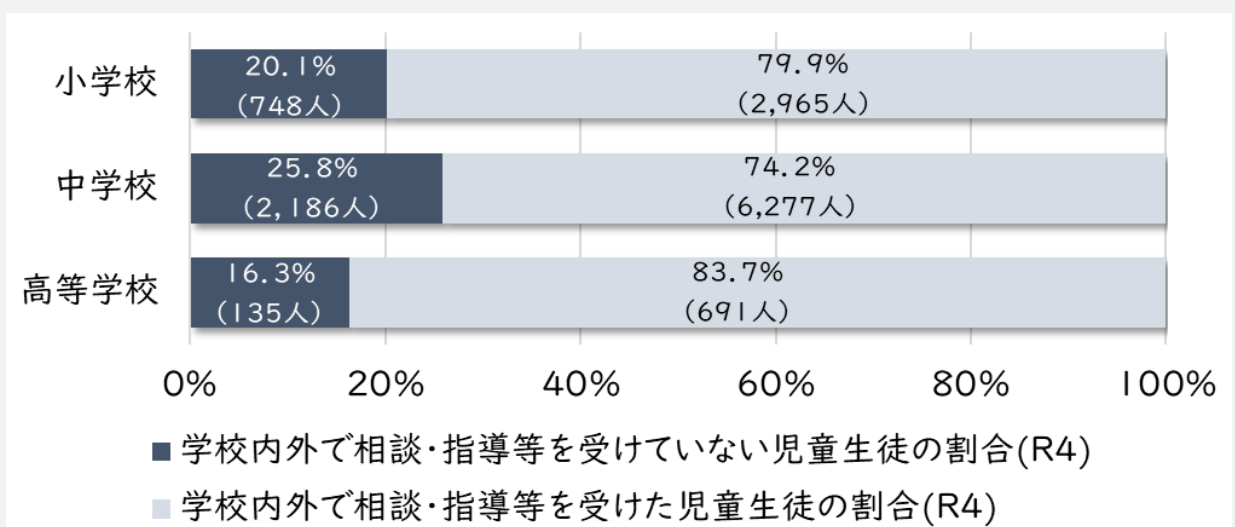
- ・「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること
- ・不登校の時期が休養等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益が存在することに留意すること
- ・学校教育の役割は極めて大きく、学校教育の一層の充実を図るための取組が重要であること
- ・学校としてどのように受け入れていくかを検討し、学校になじめない要因の解消に努める必要があること

3 本道の公立学校における不登校の状況と課題

【本道の不登校児童生徒数の推移】



【学校内外で相談・指導等を受けていない児童生徒数】



4 対策プランの構成

不登校により学びや支援にアクセスできない子どもたちをゼロ

対策プラン 01 学校の風土を「見える化」し、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする

- 学校の風土等を把握するためのツールを活用し、「安心して学べる」学校づくり
- 快適で温かみのある学校環境整備
- 教科の指導と生徒指導を一体化させた授業づくり
- いじめや教職員の不適切な指導等を許さない安全・安心な居場所づくり
- ◎ 域内の全ての児童生徒が安心して学べる学校づくりに向けた支援 など

対策プラン 02 心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する

- 1人1台端末を活用した児童生徒の変化の早期発見
- 「児童生徒理解・支援シート」を活用した支援
- 「チーム学校」による早期支援・早期対応（相談）
- 相談窓口の周知、活用促進
- ◎ 一人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援 など

対策プラン 03 学びの場を確保し、学びたいときに学べる環境を整備する

- 校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム等）の設置促進
- オンラインによる学習支援と教育相談
- 社会的自立に向けた支援の継続
- ◎ 教育支援センターの機能強化及び校内教育支援センターの設置促進
- ◎ 多様な学びの場、居場所の確保 など

対策プラン +α 実効性を高める取組

- エビデンスに基づいた個に応じた対応
- 学校の風土等を把握するためのツールを活用し、「安心して学べる」学校づくり(再掲)
- 不登校の児童生徒や保護者のニーズの把握
- 学校における働き方改革
- ◎ 児童生徒理解の深化を図る教員研修の充実 など (○：学校の取組、◎：教育委員会の取組)